般質問

月4日(月



井本 正広議員



AIデマンドタクシーの本格導入を

実証実験しているAIデマンドタクシーを、 早期に本格導入を目指していただきたい が、今後の方向性は。



本格導入に向け、公費以外の財源確保やバ ス・タクシー事業者と連携した路線バスの 再編・協力体制の構築に取り組んでいく。



帯状疱疹ワクチン接種の公費助成の実現を

公費助成を行った場合の予算規模、効果な ど、前向きに調査に入っていただくように要 望する。



国において予防接種法に基づく定期接種化 に向けて専門家による議論が進められている ところであり、今後の動向を注視していく。



自民党



本寺 義勝議員



答弁

都市計画見直しと農振計画との整合について

計画見直しのスケジュールと農振計画と の整合をどう図るのか、また地区計画制 度の柔軟な取り扱いはできないか。

農振計画・市民意見を踏まえ来年度中には見

直しの手続きに着手。地域の実態を踏まえ新

たな地区計画の制度化についても取り組む。







産業用地集積の現状と今後の取り組みについて

指定された集積エリアに有効期限はあるの か、また今回応募がなかったエリアにおける 今後の取り扱いは。



有効期限はない。今後については、今回の整備 事業における企業の立地状況や新たな産業用 地のニーズなどを踏まえて対応していく。

本自



平江 透議員



児童育成クラブの支援員の待遇改善について 児童育成クラブの支援員の賃金アップや就労 条件の改善などに取り組み、人材確保の措置 を講ずるべきではないか。



支援員の賃金は、国の補助金活用や市人事委 員会勧告を踏まえ改善に取り組んできたが、 今後もさらなる処遇改善に取り組んでいく。



西南地域における火葬場の在り方について

きないか。

宇城市の火葬場を本市の市民が利用する際 に、宇城市民と同様の料金での利用を検討で



問2

熊本連携中枢都市圏作業部会における協議 事項として、圏域内住民の相互利用や利用料 金の軽減策などの協議を進めていく。

12月5日(火)



上田 芳裕議員



熊本市独自の公契約条例の制定の検討状況は

市が発注する公共工事の品質確保と従事労働者 の環境整備などに向けた「公契約条例制定」の検 討状況について。



指定都市などを調査した結果、労働者の処遇改 善が図られるなどの効果が確認できたため、令 和8年度の条例施行に向けて取り組む。



救急安心センター事業(#7119)(*1)導入に向けて

総務省が推奨する「救急安心センター 事業」に対する熊本市消防局としての 必要性の認識や導入に向けた考えは。





救急車の適正利用、安全・安心の提供などの効果があり、 必要な事業と認識。県、県内各消防本部と連携し導入に 向け検討していく。



栄次議員



オスプレイ墜落に伴い市街地の飛行中止を

屋久島沖でオスプレイが墜落。これまでも何度も 事故を起こし事故後も市街地上空を飛行してお り直ちに中止を。



国において、安全性が確認されてから飛行するよ う要請されており、私としても、再発防止と安全飛 行に努めてほしいと考えている。



学校トイレの洋式化を100%に

熊本市の学校トイレの洋式化は政令市の中 で最低になっており、災害対策としても急い で改修すること。



国の財政支援制度の効果的な活用により財 源確保に努めるほか、発注計画の見直しなど により、早期完了に向けて取り組んでいく。





筑紫るみ子議員



不登校児童生徒支援センターの活動について

教育支援センター「フレンドリー」(*2)では、活動 のひとつに田植えや稲刈りなど農業体験を取り 入れることはできないか。



フレンドリーではさまざまな体験活動に取り組 んでおり、農業体験活動についても選択肢の一 つとして捉え検討していく。



HPVワクチンのキャッチアップ接種(*3)について

国立大学法人によるHPVワクチンの集団 接種の実施について、本市の関与は。



熊本城の復興状況

接種を呼びかけることについて事前に相談 があり、接種の留意点やワクチンの有効性、 副反応など情報を提供するよう説明した。



月 水



選挙投票率の向上 国政選挙では年代別の投票率を算出

しており、地方選挙でも年代別の選挙 率の統計をしていただけないか。



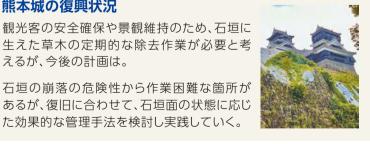
地方選挙や首長選挙についても、国政 選挙と同様の処理方法により今後集計 していく。



問

えるが、今後の計画は。 石垣の崩落の危険性から作業困難な箇所が あるが、復旧に合わせて、石垣面の状態に応じ

た効果的な管理手法を検討し実践していく。



公明党



健康長寿社会づくりに向けて

高齢者の外出や社会交流への支援な ど、「健康長寿社会づくり」に向けた取り 組みの状況は。



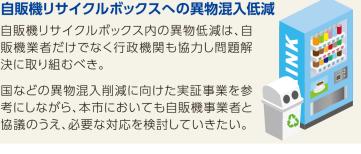
高齢者支援センターささえりあをコー ディネーターとして、身近な地域におけ る健康づくり活動などを推進している。



自販機リサイクルボックス内の異物低減は、自 販機業者だけでなく行政機関も協力し問題解 決に取り組むべき。



国などの異物混入削減に向けた実証事業を参 考にしながら、本市においても自販機事業者と 協議のうえ、必要な対応を検討していきたい。





月6日 水





田島 幸治議員



菊陽町・合志市に隣接する地域の渋滞対策 は喫緊の課題。公共交通への転換が必要だ

慢性的な交通渋滞の対策は

が、利用促進策などの計画は。

県やJR九州とJR豊肥本線の輸送力強化につ いて検討を始めたところ。TSMCの操業開始 を念頭に置き、スピード感を持って取り組む。



答弁

AIデマンドタクシーの導入地域拡大を

超高齢社会を見据え、公共交通不便地 域に対するAIデマンドタクシーなどの 新たな地域公共交通の拡大計画は。



公共交通空白地域の解消なども含め、持続可能な公 共交通に向けた移動手段確保の観点からAIデマンド タクシーの本格導入を目指す。

12 本自 月7日(木)

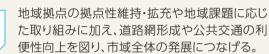


松川 善範議員



本市における「均衡ある発展」とは 中心部だけが発展し、周辺地域は何もしても

らえないと感じている住民の声がある現状を どう認識しているのか。





産業用地集積への積極的関与を

産業用地の集積は、民間提案がなかっ た地域においても、より一層の行政の 積極的な関与が必要ではないか。



提案がなかった地域でも産業用地の 整備に関する相談があり、今後、計画が具体化す る中で生じる課題などに丁寧に対応していく。



誠也議員 西岡



男性の育児休業取得率のアップに向けて

政府は令和7年までに1週間以上、令和12年 まで2週間以上、取得率85%を目標としてい るが、本市の取り組みは。

令和7年度までに1週間以上の取得率90%を 目標とし、上司の意識改革や育児休業取得の 体験談などの情報発信に取り組んでいる。



児童生徒の新たな休暇制度の新設を

土日や祝日が仕事の保護者が、こどもとふ れあうために、学校で欠席扱いとならない 特別休暇を新設しては。



特別休暇実施の検討にあたっては、学校 現場の意見のほか、こどもや保護者の意 見を踏まえながら、丁寧に検討していく。

公 明党



伊藤 和仁議員



答弁

答弁

北区の公共交通の今後について

北区ではTSMCの進出や高齢化の影響に対応 するため、公共交通の利便性向上が重要である。 今後の展開は。

JR豊肥本線の機能強化や熊本電鉄における乗り換 えのシームレス化、植木地域へのAIデマンドタク シーの導入検討など、公共交通の充実に取り組む。



視覚障がい者のための音声コード普及を

視覚障がい者のために、本市からの通知文書な どの印刷物に音声コードを付すよう全庁的に検 討いただきたい。



障がいのさらなる理解促進の観点から、さ まざまな通知文や広報などの印刷物での 活用に向けて、庁内の周知に努めていく。



12 月8日(金



荒川慎太郎議員



効果的に活用するため、部局横断的な広 報管理体制が必要では。

部局横断的な広報管理体制の必要性

本市で取り組む事業に必要な広報手段を



戦略的・効果的な広報を図るうえで大変重 要な視点であると認識しており、今後、有 効な手法について検討していく。



避難場所として車中泊パークの設置検討を

熊本地震を経験した自治体として、市施 設の駐車場などを利用した車中泊パー クの設置はできないか。



災害時は指定避難所への避難を基本と するが、車中泊など避難に対しても物資供給など支援が行 えるよう市有施設利活用も含め検討する。

本自



松本 幸隆議員



客引き・客待ち行為が増加する中、厳しい 処罰や禁止行為などに踏み込んだ条例改 正を行う考えはあるのか。

安全な中心部繁華街を目指して



客引き行為等対策は厳罰化ではなく、県条例に よる警察の取り締まりと本市条例による行政指 導による相乗効果で効果的に推進していく。



プレハブ教室の問題

小学校においてプレハブ教室を増築して いる現状をどのように考えているのか。



児童生徒数が増加しており、学級数も当面 減る見込みがない地区については、プレハ ブ教室解消へ向けた検討を行っている。







県道228号戸島熊本線の渋滞対策 県道228号戸島熊本線の渋滞は深刻な問題で

あり、バスベイ(*4)などの具体的な対策が必要 だと思うが、その予定は。



一定の渋滞緩和効果が期待できるが、安全性 などの課題もあり、慎重な検討が必要。今後、 在り方について関係機関と意見交換を行う。



問

本庁舎建て替えにおける水害対策は

本庁舎建て替えにあたり、水害などの災害 時に本庁舎が果たすべき機能を問う。



発災直後から即時的・継続的に業務が行える よう、いかなる状況下にあってもインフラ設 備の機能が確保されることが重要である。



救急安心センター事業(#7119)(※1)・・・・・・・ 急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど 迷った際の相談窓口として、電話で専門家からアドバイスを受けることのできる電話相談事業。

教育支援センター「フレンドリー」(※2)・・・・・・・ 不登校状況にある児童生徒の居場所として教育委員会事務局が設置した機関。熊本市では「フレンドリー」 と呼称を統一している。令和5年度時点で熊本市には「あいぱる大江教室」をはじめ6教室を設けている。

HPVワクチンのキャッチアップ接種(※3) ・・・・・・ HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより定期予防接種の機会を逃した方に対 して、令和4年度から令和6年度の3年間、未接種の女性を対象に改めてワクチン接種の機会を提供するもの。 じる渋滞を防ぐ効果がある一方、バスが車線へ合流する際の安全性の確保や歩道が狭くなるなどの欠点もある。

